



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年12月期	1,445,227	-	151,837	-	159,899	-	84,086	-
26年12月期	1,224,298	-	196,528	-	217,210	-	143,143	-

（注）包括利益 27年12月期 72,319百万円（-％） 26年12月期 197,603百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
27年12月期	155.12	155.11	5.1	6.8	10.5
26年12月期	264.20	264.12	9.2	10.3	16.1

（参考）持分法投資損益 27年12月期 8,032百万円 26年12月期 3,873百万円

当社は、平成26年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成27年12月期は比較対象期間が異なることから対前期増減率は記載しておりません（平成26年12月期は4月1日から12月31日となっております。）。また、決算期変更の経過期間となる平成26年12月期については、9ヵ月間の数値を記載し、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27年12月期	2,528,510	1,683,436	65.4	3,053.82
26年12月期	2,178,184	1,658,600	74.7	3,004.38

（参考）自己資本 27年12月期 1,654,746百万円 26年12月期 1,627,801百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	253,873	△420,056	176,505	460,609
26年12月期	88,535	△28,682	△35,957	456,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
26年12月期	-	35.00	-	40.00	75.00	40,629	28.4	2.6
27年12月期	-	50.00	-	50.00	100.00	54,184	64.5	3.3
28年12月期（予想）	-	50.00	-	50.00	100.00		108.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	608,000	△18.5	25,000	△75.8	30,000	△72.6	20,000	△71.2	36.91
通期	1,250,000	△13.5	70,000	△53.9	80,000	△50.0	50,000	△40.5	92.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	557,835,617株	26年12月期	557,835,617株
27年12月期	15,985,891株	26年12月期	16,037,940株
27年12月期	541,838,851株	26年12月期	541,679,314株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は平成28年2月12日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 研究開発活動の状況	7
(3) 財政状態に関する分析	10
(4) キャッシュ・フローの分析	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(表示方法の変更)	28
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、第7期より連結決算日を毎年3月31日から12月31日に変更いたしました。

この結果、「5. 連結財務諸表(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書」に記載の前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書は、2014年4月1日から2014年12月31日までの期間を、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書は、2015年1月1日から2015年12月31日までの期間を対象として記載しております。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの損益を連結した前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しています。

(当期の経営成績)

当連結会計年度では、比較的好調な米国を除いて、世界的に減速感が強まりました。特に、中国をはじめとした新興国経済の減速、資源価格の下落は、世界経済の混乱要因となりました。

我が国においては、日本経済の本格的な回復に向けた取り組みが続くなか、財政再建に向けた社会保障費抑制も大きな課題となり、医療費抑制を目的とした政策が国内医薬品市場にも影響を与えています。その一方で、健康寿命の延伸に向けた取り組みは、「人々の健康」をキーワードに事業を構築してきた当社グループの経営理念とも合致しており、積極的に貢献するべく、当社グループは事業活動を進めています。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,445,227百万円(前年同一期間1,571,843百万円、前年同一期間比8.1%減)となり、営業利益は151,837百万円(前年同一期間213,831百万円、前年同一期間比29.0%減)、経常利益は159,899百万円(前年同一期間235,688百万円、前年同一期間比32.2%減)、当期純利益は84,086百万円(前年同一期間155,128百万円、前年同一期間比45.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	971,842	330,203	43,200	145,193	△45,211	1,445,227
営業利益又は 営業損失(△)	156,813	31,267	△3,314	5,893	△38,822	151,837

(参考-前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	1,141,813	295,198	44,133	134,643	△43,945	1,571,843
営業利益又は 営業損失(△)	234,388	20,641	△1,780	6,801	△46,218	213,831

① 医療関連事業

中枢神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」のグローバルでの売上は、欧州に次いで米国で独占販売期間が終了した影響を受け、前年同一期間比で40%以上の減少となりました。米国では、2015年4月にジェネリックが承認され、売上は前年同一期間比で約60%減少しました。欧州でもジェネリックの発売国が拡大し、売上は前年同一期間比で大きく減少しました。アジアでは、韓国で薬価の切り下げにより売上が減少する中、中国等の売上増により、アジア全体の売上は引き続き大幅に増加しました。日本では、3つの適応症（統合失調症、双極性障害躁症状及びうつ病・うつ状態）でOD錠（口腔内崩壊錠）の処方及び販売シェアが拡大し、前年同一期間比で売上が増加しています。

アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」*1は、米国において、統合失調症急性期に対する有用性や、2015年3月より発売したプレフィルドタイプ注射液剤及び同年7月に承認された三角筋への投与経路追加に対する利点の訴求により、売上が大幅に増加しています。欧州では、2015年12月末時点で販売国が27カ国に拡大し、売上が増加しています。また、2015年3月にオーストラリアで発売し、日本においても2015年5月に「エビリファイ持続性水懸筋注用」を発売、販売エリアは世界に拡大し、グローバルでの売上は大幅に増加しています。新規抗精神病薬「REXULTI（レキサルティ）」（一般名：プレクスピラゾール）*1は、2015年7月に米国FDAより、統合失調症と大うつ病補助療法の適応症での承認を同時に取得しました。同年8月の米国発売以降、処方数は順調に伸長しています。

日本でユーシービージャパンと共同販促を行う抗てんかん剤「イーケブラ」は、小児への処方拡大及び2015年2月のてんかん部分発作単剤療法の承認取得により、抗てんかん剤国内市場でトップブランド*2として堅調にシェアを拡大しています。また、2015年12月には新剤形となる点滴静注製剤を発売しました。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応症で、パッチ剤使用の理解度やウェアリングオフ*3改善効果の評価が高まり、売上は引き続き大幅に増加し、国内ドパミンアゴニスト薬市場でトップブランド*2となりました。

2015年1月から当社グループの一員となり、神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバニア ファーマシューティカルズ Inc.の「NUDEXTA」は、米国の販売体制強化により、世界初で唯一の情動調節障害の治療薬としての評価を得て、売上が大幅に増加しました。

がん・がんサポーターケア領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内では胃がんにおける競合品の影響等により前年同一期間比で減収となりました。海外では販売国の拡大や適応追加等により売上が前年同一期間比で増加したものの、グローバルの売上は前年同一期間比で減少となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は競合品の影響を受け売上が減少し、還元型葉酸製剤「ユーゼル」は既存データの再訴求により前年同一期間並みの売上を維持しました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は新規の診療科で使用されることにより前年同一期間比で売上が増加しました。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、2014年12月の膵がん効能追加による処方拡大により、前年同一期間比で売上が大幅に増加しました。新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、2014年5月に日本で発売し、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんにおける処方が拡大、売上は順調に増加しています。米国では、2015年9月に標準化学療法に不応・不耐となった治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんの治療薬としてFDAより承認を受け、同年10月より自社販売を開始しました。

BMS社*4と日米欧で共同事業を進める抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として処方が拡大し、売上が前年同一期間比で増加しました。世界50カ国以上で販売する造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」は、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立し、売上は前年同一期間比で増加しました。

循環器領域では、自社創薬品のバソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」は、2015年12月末時点で販売国が世界21カ国・地域に拡大し、経口水利尿薬としての医療現場での価値浸透により、グローバルの売上は前年同一期間比で大幅に増加しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の世界で初めての治療薬「サムスカ/JINARC」*5として、日本では2014年3月に承認を取得、疾患啓発に伴う治療に対する理解の向上により、処方数が伸長しました。また、2015年5月にはカナダでの発売に続き欧州でも承認を取得し、グローバルでADPKD治療薬としての販売国が拡大しています。抗血小板剤「プレタール」は、日本での後発医薬品使用促進の影響を受け、前年同一期間比で減収となりました。

消化器領域では、2015年2月武田薬品工業と共同プロモーションを行う「タケキャブ®錠」を発売し、処方が順調に拡大しています。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本での後発医薬品使用促進の影響を受け、前年同一期間比で減収となりました。

その他の領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方が拡大し、売上は前年同一期間比で堅調に増加しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、TPN混合調製時の感染リスク軽減、作業時間短縮等が評価され、前年同一期間比で売上を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は971,842百万円(前年同一期間比14.9%減)、営業利益は156,813百万円(同33.1%減)となりました。

*1 : H. ルンドベックA/Sとのグローバルアライアンス提携製品

*2 : ©2016IMSHealth JPM2015年1-12月をもとに作成 無断転載禁止

*3 : ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の1つ

*4 : ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

*5 : 日本での製品名「サムスカ」、海外での製品名「JINARC」

② ニュートラシューティカルズ関連事業

世界20カ国・地域で販売する水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、科学的根拠に基づく健康情報等の提供活動がユーザーの飲用喚起につながり、スポーツ飲料市場が低迷する*6なか、販売数量は前年同一期間を上回りました。中国では、消費者育成と製品価値訴求が進み、販売数量は前年同一期間を上回りましたが、インドネシアでの競合品等の影響を受け、海外の販売数量は前年同一期間比で減少しました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、2015年3月にリニューアル発売した「オロナミンC ROYALPOLIS」の採用店舗数が順調に増加しましたが、ブランド計で販売数量は前年同一期間比で微減となりました。また、2015年5月より香港でも発売し、オロナミンCの販売国は9カ国・地域となりました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、受験生やオフィスワーカーを対象に消費者の製品理解を高める取り組みを強化し、新たなユーザーを獲得することで販売数量は前年同一期間比で増加しました。

大豆が健康問題、環境問題等の解決になるとの考え(Soylution)のもと世界11カ国・地域で展開する大豆関連事業では、大豆バー「ソイジョイ」の新アイテムとして、日本において2015年3月に「ストロベリー」と「ブルーベリー」を、同年9月に「3種のレーズン」「2種のアップル」「黒糖&サンザシ」をリニューアル発売し、順次海外においても展開しています。

女性の健康をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目した情報提供活動により、売上は順調に推移しています。

9年連続米国店頭販売No.1サプリメント*7である米国ファーマバイト LLCの「ネイチャーメイド」は、米国市場の上昇傾向*8も相まって前年同一期間比で売上が増加しました。また、2014年12月には米国フードステイト Inc.の買収により新たに自然食品市場へ参入を果たし、植物由来サプリメント製品「メガフード」、「イネート」の売上は順調に推移しています。日本では、機能性表示食品として新たにネイチャーメイドブランドの5アイテム「ルテイン」、「アスタキサンチン」、「フィッシュオイルパール」、「スーパーフィッシュオイル」、「イチョウ葉」(認知機能分野として初の機能性表示食品)をリニューアル発売し、市場導入が順調に進んでいます。

大麦β-グルカン含有食品「大麦生活」についても、同じく機能性表示食品として「大麦ごはん」、「大麦ごはん 和風だし仕立て」(ごはん分野として初の機能性表示食品)をリニューアル発売しました。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ SASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble(ジェルブレ)」のグルテンフリー製品が成長を牽引し、有機食品や大豆製品も順調に成長しています。2015年10月には、スペイン大手の健康・機能性食品会社 ビオセンチュリー社を買収しました。

“糖分や脂肪の吸収を抑え、食後の血糖値や中性脂肪の上昇を穏やかにする”特定保健用食品「賢者の食卓ダブルサポート」は、顧客ターゲットを明確にした活動によりユーザーが拡大しています。また、2015年4月には香港でも発売しました。

化粧品(コスメディクス)事業では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」において、2015年3月に「ウル・オス 大人のボディシート」、「ウル・オス 大人のフェイスシート」を、同年8月にペンタイプシミ対策製品「薬用スキンホワイトニング」を日本で新発売し、売上は堅調に推移しています。韓国では、ブランドの育成が進み、前年同一期間比で売上が増加しました。女性向けスキンケアブランド「インナーシグナル」は、新規顧客とロイヤルユーザーの拡大により、売上は前年同一期間比で増加しています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、競合品の影響等の理由により前年同一期間の販売数量を下回りました。

経口補水液「OS-1」は、患者様へ推奨いただくことを目指し医療従事者へ重点的に活動したことや、熱中症診療ガイドラインに取り上げられたこと、かくれ脱水委員会への支援活動、テレビCMやサンプリング等の積極的なプロモーション活動等を通して、製品の認知度が高まり、販売数量は前年同一期間比で伸長しました。

「オロナインH軟膏」は、国内においては2015年8月に発売したラミネートチューブの製品価値の訴求、香港では強化した営業体制でのプロモーション活動によりそれぞれのエリアにおいて前年同一期間比で売上が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は330,203百万円（前年同一期間比11.9%増）、営業利益は31,267百万円（同51.5%増）となりました。

*6：飲料総研データ 1-12月 -4%

*7：Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Total Vitamins Category in dollar and unit sales, for the 52-week periods ending 12/27/2008 in the US Food Drug Mass channels; and for the 52-week periods ending 12/26/2009 through 12/19/2015 in the US xAOC channels. ©2016, The Nielsen Company

*8：Nielsen xAOC through 12/05/15 +4.2% for the last 4 periods.

③ 消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」の販売数量は前年同一期間比で減少となりましたが、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続し、ブランドの活性化に取り組んでいます。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、販売数量は前年同一期間並に推移しましたが、新規ユーザー層の拡大に向け、コミュニケーション活動を強化しています。「ボンカレー」は、マーケティング戦略や営業・販売促進活動を強化し、「ボンカレーゴールド」の2013年からの箱ごとレンジへの対応や冬季・夏季限定商品の発売、ボンカレー史上最高品質の「The ボンカレー」の発売等によりブランド価値向上に努め、販売数量は前年同一期間比で伸長しました。

当事業においては、収益構造を改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は43,200百万円（前年同一期間比2.1%減）、営業損失は3,314百万円（前年同一期間は営業損失1,780百万円）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、カラーフィルター、インクジェットの顔料分散剤として利用される「TERPLUS」は新規顧客の獲得や既存顧客への販売増加により前年同一期間比で売上は増加しましたが、水加ヒドラジンの販売数量の減少及びタイヤ用添加剤「BMH」「PHZ」の販売数量が減少し、機能化学品分野全体としては前年同一期間並みに推移しました。

ファインケミカル分野では、海外における医薬中間体の販売単価値上げ及び為替の影響により、売上は前年同一期間比で増加しました。

運輸・倉庫分野では、『共通プラットフォーム（共同物流）』事業の推進に伴う新規外部顧客の拡大及び国際物流事業の新規取引の増加により、売上は前年同一期間比で増加しました。通販サポート事業は、取扱件数の増加により前年同一期間比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は145,193百万円（前年同一期間比7.8%増）、営業利益は5,893百万円（同13.3%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績は以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2015年12月期)	次期予想 (2016年12月期)	増減額	増減率
売上高	1,445,227	1,250,000	△195,227	△13.5%
営業利益	151,837	70,000	△81,837	△53.9%
経常利益	159,899	80,000	△79,899	△50.0%
当期純利益	84,086	50,000	△34,086	△40.5%
研究開発費	201,010	185,000	△16,010	△8.0%

(注) 次期の想定為替レート : 120円/米ドル 135円/ユーロ

医療関連事業では、薬価改定の影響や非定型抗精神病薬「エビリファイ」が欧米においてジェネリックの影響を受け、売上および利益が減少する見込みです。その一方で、「Abilify Maintena」や「REXULTI」「ロンサーフ」などの売上増を見込んでいます。ニュートラシューティカルズ関連事業では、グローバルで「ポカリスエット」、「ニュートリション エ サンテ SAS製品」などの伸長により増収を見込んでいます。

販売費および一般管理費においては、医療関連事業ではコスト最適化を推進する一方で、新薬成長のための費用が増加する見込みです。ニュートラシューティカルズ関連事業では顧客育成と新製品育成のための投資を引き続き行い、営業利益率10%を目指してまいります。

これらの結果、2016年度(1～12月)の連結売上高は1,250,000百万円(当期比13.5%減)、営業利益は70,000百万円(同53.9%減)、経常利益は80,000百万円(同50.0%減)、当期純利益50,000百万円(同40.5%減)を予想しております。

(2) 研究開発活動の状況

当連結会計年度における研究開発費は201,010百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、その他循環器領域、眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」 「エビリファイ持続性 水懸筋注用」 (アリピプラゾール)	<日本> ・「エビリファイ」の自閉症の効能追加を2015年12月に承認申請しました。 ・「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、統合失調症の適応症で2015年3月に承認を取得しました。
	「REXULTI」 (プレクスピプラゾール)	<米国> ・統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で2015年7月に承認を取得しました。 ・プレクスピプラゾールの開発全体を見直したことに伴い注意欠陥・多動性障害(成人)の開発を中止しました。
	「イーケブラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・てんかん部分発作の単剤療法の効能効果一部変更承認を2015年2月に取得しました。 ・てんかん全般発作の適応症で2015年3月に承認申請しました。 ・新製剤となる点滴注射製剤を発売しました。
	Lu AF20513	<欧州> ・アルツハイマー型認知症のフェーズⅠ試験を2015年4月に開始しました。
	(ナルメフェン) Lu AA36143	<日本> ・アルコール依存症における飲酒量低減のフェーズⅢ試験を2015年2月に開始しました。
	「NUEDEXTA」 (デキストロメトルフ アン・キニジン) AVP-923*	<米国> ・パーキンソン病に伴うジスキネジアを対象としたフェーズⅡ試験を実施中。
	(重水素化デキストロ メトルフアン・キニジ ン) AVP-786*	<米国> ・大うつ病を対象としたフェーズⅡ試験を実施中。 ・統合失調症残遺症状のフェーズⅡ試験を2015年9月に開始しました。 <米国・欧州> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションのフェーズⅢ試験を2015年8月に開始しました。
	「ONZETRA Xsail」 (スマトリプタン) AVP-825*	(追記事項) <米国> ・急性片頭痛の適応症で2016年1月に承認を取得しました。

領域	「製品名」 （一般名） または開発コード	状況	
がん・がんサポ ーティブケア領 域	「ロンサーフ」 TAS-102	<米国> ・結腸/直腸がんの適応症で2015年9月に承認を取得しました。 <欧州> ・結腸/直腸がんの適応症で2015年2月に承認申請しました。 ・セルヴィエ社とTAS-102の欧州・その他地域（北米・アジア以外） における開発・販売権に関するライセンス契約を、2015年6月に 締結しました。 <日本> ・結腸/直腸がんの効能効果一部変更承認を2015年3月に取得しまし た。	
	ASTX660	<米国> ・固形がん・リンパ腫のフェーズⅠ試験を2015年8月に開始しまし た。	
	(guadecitabine) SGI-110	<米国・欧州・日本・アジア> ・急性骨髄性白血病のフェーズⅢ試験を2015年3月に開始しまし た。 <日本> ・急性骨髄性白血病のフェーズⅠ試験を2015年1月に開始しまし た。	
	AT13387	<米国・欧州> ・前立腺がんのフェーズⅡ試験で有効性を確認できなかったため、 開発を中止しました。	
	TAS-117	<日本> ・固形がんのフェーズⅠ試験を2015年2月に開始しました。	
	TAS-118	<日本・アジア> ・胃がんのフェーズⅢ試験を2015年1月に開始しました。	
	「ヨンデリス」 （トラベクテジン） ET-743	<日本> ・悪性軟部腫瘍の適応症で2015年9月に承認を取得しました。	
	「スプリセル」 （ダサチニブ）	<米国・欧州> ・膵がんのフェーズⅡ試験で有効性を確認できなかったため開発を 中止しました。	
	OPB-31121	<日本・米国・アジア> ・がんのフェーズⅠ試験でフェーズⅡ試験に進むためのデータが取 得できなかったため開発を中止しました。	
	OPB-51602	<日本・米国・アジア> ・がんのフェーズⅠ試験でフェーズⅡ試験に進むためのデータが取 得できなかったため開発を中止しました。	
	OCV-101	<日本> ・オンコセラピー・サイエンス社への開発権の返還に伴い、開発を 中止しました。	
	循環器領域	「サムスカ/JINARC」 （トルバプタン）	<欧州> ・欧州医薬品庁（EMA）から常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD） の承認勧告を2015年2月に受領し、5月に欧州委員会から承認を 取得しました。10月に英国国立医療技術評価機構（NICE）より推 奨を得ました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
その他領域	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペ ラシリン)	<日本> ・発熱性好中球減少症で2015年6月に効能追加の承認を取得しました。
	(ピラスチン) TAC-202	<日本> ・アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患（湿疹・皮膚炎、痒疹、皮膚そう痒症）に伴うそう痒の適応症で2015年11月に承認申請しました。
	OPS-2071	<日本・アジア> ・クロストリジウム・ディフィシル感染症、腸管感染症のフェーズII試験を2015年8月に開始しました。
	(カルテオロール・ラ タノプロスト) OPC-1085EL	<日本> ・緑内障、高眼圧症の適応症で2015年10月に承認申請しました。
	「オラネジン」 (オラネキシジン) OPB-2045G	<日本> ・外皮用殺菌消毒剤として2015年7月に承認を取得しました。
	OPF-108	<日本> ・中心静脈から栄養補給できる糖・電解質・アミノ酸・ビタミン・微量元素を配合した高カロリー栄養輸液として2015年7月に承認申請しました。

* アバニア ファーマシューティカルズ Inc. を2015年1月に買収し、獲得した開発品

② 診断薬分野

慢性骨髄性白血病の治療効果モニタリングマーカーとして『Major BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」』は、日本で2015年4月より保険適応となりました。胃排出能異常診断薬として開発していたC13-URAは、診断薬としての性能を引き出せなかったため開発を中止しました。

医療関連事業における研究開発費は、191,424百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

健粧品事業では、2015年3月に「ウル・オス 薬用リフレッシュシート」をリニューアルし、身体・顔の各部位に応じた2つのふき取りシート「ウル・オス 大人のボディシート」、「ウル・オス 大人のフェイスシート」を発売し、続いて8月にはペンタイプシミ対策製品「薬用スキンホワイトニング」を新発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,077百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、475百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、4,032百万円です。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は2,528,510百万円(前連結会計年度末は2,178,184百万円)となり、350,325百万円増加しました。その内訳は、流動資産が68,720百万円減少、固定資産が419,056百万円増加、繰延資産が9百万円減少であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,176,882百万円(前連結会計年度末は1,245,602百万円)となり、68,720百万円減少しました。その主たる内訳は、有価証券が79,065百万円増加したものの、現金及び預金が83,757百万円、受取手形及び売掛金が26,972百万円、その他流動資産が22,714百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,351,578百万円(前連結会計年度末は932,522百万円)となり、419,056百万円増加しました。その主たる内訳は、大塚倉庫㈱の西日本ロジスティクスセンター等への投資により有形固定資産が11,638百万円の増加、米国アバニア社を連結の範囲に含めたこと等により無形固定資産が421,319百万円の増加となっております。

② 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は467,075百万円(前連結会計年度末は437,026百万円)となり、30,048百万円増加しました。その主たる内訳は、支払手形及び買掛金が48,094百万円、未払金が35,550百万円減少したものの、未払費用が102,833百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は377,998百万円(前連結会計年度末は82,557百万円)となり、295,440百万円増加しました。その主たる内訳は、米国アバニア社の買収等により長期借入金が211,977百万円、繰延税金負債が87,914百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は1,683,436百万円(前連結会計年度末は1,658,600百万円)となり、24,836百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払48,764百万円、当期純利益84,086百万円の計上等により株主資本が34,865百万円増加したこと、株式相場及び為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が7,920百万円減少(純資産の減少)したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は460,609百万円となり、前連結会計年度末より4,069百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー253,873百万円と財務活動により調達したキャッシュ・フロー176,505百万円の合計額が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△420,056百万円を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、253,873百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益138,167百万円、未払費用の増加額97,555百万円、減価償却費57,486百万円、仕入債務の減少額△47,496百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△420,056百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得△392,527百万円、有形固定資産の取得による支出△57,255百万円、定期預金の減少額29,602百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達したキャッシュ・フローは、176,505百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入れによる収入266,694百万円、長期借入金の返済による支出△24,407百万円、配当金の支払額△48,764百万円、短期借入金の減少額△16,101百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2012年 3月期 第4期	2013年 3月期 第5期	2014年 3月期 第6期	2014年 12月期 第7期	2015年 12月期 第8期
自己資本比率 (%)	72.5	73.7	73.2	74.7	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.0	102.1	82.4	90.0	95.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	40.1	33.1	21.5	44.9	73.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.8	157.7	243.4	106.2	70.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数と期末株価終値から計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー（利息の支払額、法人税等の支払額を控除前）を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。利払いは利息の支払額を対象としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の1つとして位置づけております。将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の皆様への利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。すでに2015年9月7日に実施済みの中間配当金1株当たり50円とあわせまして、年間配当金は1株当たり100円となります。なお、当事業年度の期末配当金の効力発生日は、2016年3月31日です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社145社、関連会社32社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカル Inc. 他及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. 他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)は大塚アメリカファーマシューティカル Inc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. 他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が行っており、海外においては中国、インド、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、アステックスファーマシューティカルズ Inc. 他に委託しております。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイト LLC、P. T. アメルタインダ大塚、ニュートリション エサント SAS、維維食品飲料股份有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について連結子会社である(株)大塚製薬工場、大塚食品(株)及びファーマバイト LLCより仕入販売を行っております。

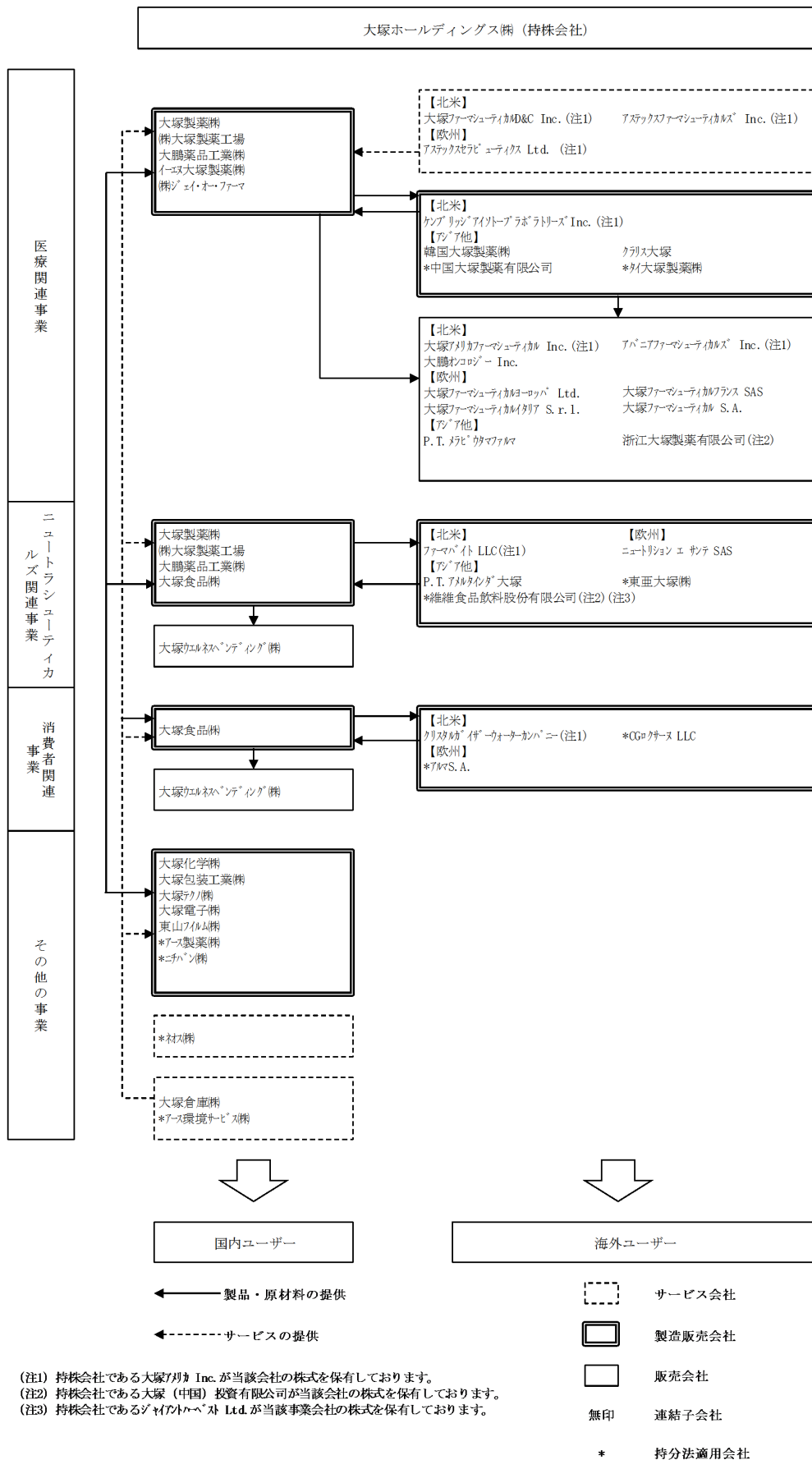
[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌ LLC及びアルマ S. A. を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図 (2015年12月31日現在) は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’を企業理念に、世界の人々に革新的な製品を提供し、健康に貢献することを目標に事業活動を営んでいます。

当社グループはヘルスケアをトータルとしてとらえ、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を2本の柱とする総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社が世界の人々の「健康」に関するあらゆるテーマに挑戦しています。常に、独創性のある技術やソリューションを見いだすことに挑戦し、その成果として生まれた製品・サービスを提供することが当社グループの使命と考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すため、営業利益や当期純利益等の期間損益のみならず、中長期的には経営に託された資本の将来における効果的な成果を意識して事業を展開しております。こうした考えからROEも重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2014年8月26日に第2次中期経営計画を開示しました。当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ (ニュースリリース))

http://www.otsuka.com/jp/hd_release/release/

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向け、2018年度を最終年度とする第2次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

<第2次中期経営計画の位置づけと主な施策>

第2次中期経営計画では、収益構造の多様化を確立し、投資の継続と構造改革による持続的成長を実践していきます。当社グループは企業理念を軸に、オーガニック成長を基本としたトータルヘルスケアの考えのもと、人・技術・製品等を通じた事業機会の拡大に取り組み、世界の人々の健康に貢献する「なくてはならない」企業を目指します。

① コア治療領域フランチャイズの強化

医療関連事業では、コア治療領域と位置付ける中枢神経領域とがん領域におけるフランチャイズの強化を中心に、患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、さまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

- ・中枢神経領域では、「Abilify Maintena」及び「REXULTI (レキサルティ)」(一般名：プレクスピプラゾール)の医学的・商業的価値の最大化を加速します。また、当社グループはアルツハイマー関連疾患に対するパイプラインを、2020年以降の中長期的な成長における最も重要なドライバーと位置づけています。従来より取り組みを続けてきた精神疾患領域の事業基盤に、アバニア ファーマシューティカルズ Inc. 買収により強化された神経疾患領域の事業基盤を融合し、中枢神経領域全体の拡大戦略を加速していきます。
- ・がん領域では、血液がん・固形がん・がんサポーターケア領域まで幅広く事業を展開し、各製品の医学的価値を高めるために積極的に取り組んでいます。「ロンサーフ」は、米国での自社販売基盤を確立し、成長を加速するとともに、欧州を中心としたセルヴィエ社との提携により、早期の製品価値最大化に取り組んでいきます。
- ・バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」は、従来の利尿薬としての成長に加え、これまで治療薬のなかった常染色体優性多発性のう胞腎 (ADPKD) に対する唯一の治療薬として、グローバルでの展開を進めていきます。
- ・日本国内は、第1次中期経営計画期間中に上市した新製品の更なる成長に加え、第2次中期経営計画期間中に上市した新製品の早期育成に注力していきます。
- ・臨床栄養事業はアジアを中心とした海外展開、医療機器事業は治療ソリューションの多様化に注力していきます。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・ “健康寿命” をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成していきます。
- ・ 海外売上の拡大を目指し、アジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ SASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大していきます。
- ・ 長期的視野に立った持続的成長を目指し、製品や海外販路獲得を目的とした戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施していきます。
- ・ 新製品の育成と海外展開の加速のためバリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。

③ 積極的な成長投資と株主還元

- ・ 第2次中期経営計画期間中も研究開発投資を継続し、2018年度以降の持続的な成長を実現していきます。
- ・ 戦略投資とのバランスを考え、積極的な株主還元を実施していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2016年12月期期末決算からIFRSを適用することを予定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,135	439,377
受取手形及び売掛金	406,431	379,459
有価証券	48,535	127,601
商品及び製品	80,011	71,254
仕掛品	31,783	34,725
原材料及び貯蔵品	41,915	38,908
繰延税金資産	37,782	32,455
その他	76,547	53,833
貸倒引当金	△541	△733
流動資産合計	1,245,602	1,176,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,971	365,989
減価償却累計額	△221,950	△228,838
建物及び構築物（純額）	131,020	137,151
機械装置及び運搬具	373,882	381,872
減価償却累計額	△283,934	△289,032
機械装置及び運搬具（純額）	89,948	92,840
工具、器具及び備品	88,869	92,353
減価償却累計額	△73,162	△75,727
工具、器具及び備品（純額）	15,706	16,626
土地	82,784	82,287
リース資産	14,599	13,585
減価償却累計額	△7,164	△6,858
リース資産（純額）	7,434	6,726
建設仮勘定	17,889	20,790
有形固定資産合計	344,784	356,422
無形固定資産		
のれん	93,162	233,971
仕掛研究開発	33,106	238,301
その他	94,904	170,219
無形固定資産合計	221,173	642,492
投資その他の資産		
投資有価証券	270,804	258,928
出資金	42,538	42,917
長期貸付金	5,636	5,600
退職給付に係る資産	17,486	22,769
繰延税金資産	15,476	7,397
その他	15,461	15,833
投資損失引当金	△78	△75
貸倒引当金	△759	△707
投資その他の資産合計	366,565	352,663
固定資産合計	932,522	1,351,578
繰延資産	59	49
資産合計	2,178,184	2,528,510

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,784	82,690
短期借入金	70,178	79,679
リース債務	2,139	2,106
未払金	102,005	66,454
未払費用	67,127	169,960
未払法人税等	14,498	19,336
賞与引当金	8,563	14,149
役員賞与引当金	600	259
返品調整引当金	13	11
その他	41,116	32,428
流動負債合計	437,026	467,075
固定負債		
長期借入金	22,251	234,229
リース債務	5,800	5,299
繰延税金負債	12,027	99,941
役員退職慰労引当金	2,787	2,495
退職給付に係る負債	10,921	9,753
負ののれん	19,691	17,227
その他	9,077	9,051
固定負債合計	82,557	377,998
負債合計	519,584	845,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	512,747	512,702
利益剰余金	990,906	1,025,663
自己株式	△47,415	△47,262
株主資本合計	1,537,928	1,572,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,152	27,053
繰延ヘッジ損益	392	130
為替換算調整勘定	57,161	41,749
退職給付に係る調整累計額	19,167	13,019
その他の包括利益累計額合計	89,873	81,952
少数株主持分	30,798	28,689
純資産合計	1,658,600	1,683,436
負債純資産合計	2,178,184	2,528,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,224,298	1,445,227
売上原価	346,300	449,270
売上総利益	877,997	995,956
販売費及び一般管理費		
販売促進費	188,009	195,560
給料及び賞与	89,940	138,216
賞与引当金繰入額	5,335	10,191
退職給付費用	1,665	3,483
役員退職慰労引当金繰入額	318	363
役員賞与引当金繰入額	600	259
減価償却費	22,897	31,767
のれん償却額	3,812	13,991
研究開発費	172,851	201,010
その他	196,038	249,276
販売費及び一般管理費合計	681,469	844,118
営業利益	196,528	151,837
営業外収益		
受取利息	1,269	1,703
受取配当金	967	1,558
負ののれん償却額	1,848	2,694
持分法による投資利益	3,873	8,032
為替差益	12,871	-
その他	2,260	2,374
営業外収益合計	23,091	16,364
営業外費用		
支払利息	1,657	4,104
為替差損	-	2,999
その他	752	1,198
営業外費用合計	2,410	8,301
経常利益	217,210	159,899
特別利益		
固定資産売却益	131	917
投資有価証券売却益	0	2,821
持分変動利益	124	518
補助金収入	937	415
その他	248	322
特別利益合計	1,442	4,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	606	1,205
減損損失	5,377	18,819
投資有価証券評価損	1,482	899
出資金評価損	-	2,501
割増退職金	558	-
その他	361	3,301
特別損失合計	8,386	26,727
税金等調整前当期純利益	210,265	138,167
法人税、住民税及び事業税	46,219	37,753
法人税等調整額	19,832	18,692
法人税等合計	66,051	56,446
少数株主損益調整前当期純利益	144,213	81,721
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,070	△2,364
当期純利益	143,143	84,086

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,213	81,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△760	13,999
繰延ヘッジ損益	397	△262
為替換算調整勘定	42,401	△9,322
退職給付に係る調整額	△976	△6,234
持分法適用会社に対する持分相当額	12,327	△7,581
その他の包括利益合計	53,389	△9,401
包括利益	197,603	72,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,329	75,896
少数株主に係る包括利益	3,273	△3,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	512,895	891,615	△47,928	1,438,272
会計方針の変更による累積的影響額			△5,299		△5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,690	512,895	886,315	△47,928	1,432,973
当期変動額					
決算期変更による剰余金増加高			177		177
連結範囲の変動			△815		△815
剰余金の配当			△37,914		△37,914
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△148		514	365
当期純利益			143,143		143,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△148	104,590	513	104,954
当期末残高	81,690	512,747	990,906	△47,415	1,537,928

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,819	△7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,510,759
会計方針の変更による累積的影響額								△5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,819	△7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,505,460
当期変動額								
決算期変更による剰余金増加高								177
連結範囲の変動								△815
剰余金の配当								△37,914
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								365
当期純利益								143,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△667	399	45,008	△1,163	43,576	△104	4,713	48,184
当期変動額合計	△667	399	45,008	△1,163	43,576	△104	4,713	153,139
当期末残高	13,152	392	57,161	19,167	89,873	—	30,798	1,658,600

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	512,747	990,906	△47,415	1,537,928
当期変動額					
連結範囲の変動			△565		△565
剰余金の配当			△48,764		△48,764
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△45		155	110
当期純利益			84,086		84,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△45	34,757	153	34,865
当期末残高	81,690	512,702	1,025,663	△47,262	1,572,793

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,152	392	57,161	19,167	89,873	30,798	1,658,600
当期変動額							
連結範囲の変動							△565
剰余金の配当							△48,764
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							110
当期純利益							84,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,901	△262	△15,411	△6,147	△7,920	△2,108	△10,029
当期変動額合計	13,901	△262	△15,411	△6,147	△7,920	△2,108	24,836
当期末残高	27,053	130	41,749	13,019	81,952	28,689	1,683,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,265	138,167
減価償却費	41,725	57,486
減損損失	5,377	18,819
のれん償却額	1,964	11,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△163	204
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△9,583	△9,840
受取利息及び受取配当金	△2,236	△3,263
支払利息	1,657	4,104
持分法による投資損益(△は益)	△3,873	△8,032
出資金評価損	-	2,501
売上債権の増減額(△は増加)	△61,285	27,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,700	14,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,886	△47,496
未払金の増減額(△は減少)	△9,880	△16,420
未払費用の増減額(△は減少)	2,536	97,555
長期前受収益の増減額(△は減少)	△5,567	△10
その他	△13,184	△20,303
小計	171,566	267,031
利息及び配当金の受取額	7,132	8,936
利息の支払額	△1,682	△3,930
法人税等の支払額	△88,481	△18,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,535	253,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	19,593	△7,604
有形固定資産の取得による支出	△32,888	△57,255
有形固定資産の売却による収入	498	1,631
無形固定資産の取得による支出	△7,071	△15,582
投資有価証券の取得による支出	△9,669	△5,324
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,346	10,059
出資金の払込による支出	△123	△422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,703	△392,527
貸付けによる支出	△2,771	△977
貸付金の回収による収入	339	19,401
定期預金の増減額(△は増加)	28,500	29,602
その他	266	△1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,682	△420,056

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△4,201	△16,101
長期借入れによる収入	9,392	266,694
長期借入金の返済による支出	△1,819	△24,407
自己株式の処分による収入	365	110
自己株式の取得による支出	△1	△6
配当金の支払額	△37,914	△48,764
少数株主への配当金の支払額	△362	△415
少数株主からの払込みによる収入	807	866
その他	△2,222	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,957	176,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,283	△8,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,179	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	417,538	456,540
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	951	2,542
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△128	-
現金及び現金同等物の期末残高	456,540	460,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 112社

主要な連結子会社の名称

大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大鵬薬品工業㈱、大塚倉庫㈱、大塚電子㈱、大塚化学㈱、大塚食品
 ㈱、大塚アメリカ Inc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイト LLC、P.T.ア
 メルタインダ大塚、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.、ニュートリション エ サンテ SAS

アバニアファーマシューティカルズ Inc.及びビオセンチュリー S.L.U.他4社については、新たに株
 式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

大塚ウエルネスベンディング㈱、大鵬オンコロジー Inc.及び大塚ケミカルアメリカ Inc.他4社につ
 いては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ダイアトランズ大塚㈱については、当連結会計年度より子会社となったため、持分法の範囲から、連
 結の範囲に区分変更しております。

当社の連結子会社であったビガラード コーポレーションについては、当社の連結子会社であるアバニ
 アファーマシューティカルズ Inc.に吸収合併されております。また、当社の連結子会社であった
 Nardobel Participacoes Ltda.については、当社の連結子会社であるジャスミン Ltda.に吸収合併され
 ております。

当社の連結子会社であった大塚アメリカフーズ Inc.については、清算したため、連結の範囲から除い
 ております。また、当社の連結子会社であったアメリカン・ペプタイド・カンパニー Inc.については、
 すべての株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大塚パキスタン Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及
 び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連
 結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

大塚パキスタン Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社の名称

アース製薬㈱、アルマ S.A.、CGロクサーヌ LLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬有限公
 司、ニチバン㈱

ダイアトランズ大塚㈱については、当連結会計年度より子会社となったため、持分法の範囲から、連
 結の範囲に区分変更しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

大塚オーストラリア製薬 Pty Ltd.

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除
 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範
 囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

① 製品・仕掛品・原材料

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

② 商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から65年

機械装置及び運搬具 2年から58年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、5~15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金
ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っています。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

a 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

b 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間から20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「仕掛研究開発」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた128,010百万円は、「仕掛研究開発」33,106百万円、「その他」94,904百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた210,249百万円は、「未払金」102,005百万円、「未払費用」67,127百万円、「その他」41,116百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた373百万円は、「持分変動利益」124百万円、「その他」248百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△20,528百万円は、「未払金の増減額(△は減少)」△9,880百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」2,536百万円、「その他」△13,184百万円として組替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発、製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

アバニア ファーマシューティカルズ Inc. (以下、「アバニア社」) は、1988年に南カリフォルニアに設立された、従業員数約500名のバイオベンチャー企業です。同社は中枢神経疾患領域に集中しており、世界初で唯一の情動調節障害 (PBA: Pseudobulbar affect) 治療薬である「ニューデクスタ (NUEDEXTA®、臭化水素酸デキストロメトルフアン/硫酸キニジン) 20 mg/10 mgカプセル」を開発し2011年2月に米国で発売しました。アバニア社は「ニューデクスタ」の売上の成長を加速するために新たに150名のMRを採用し300名以上の営業体制にしています。また同社は、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経系の分野の開発を行っています。アルツハイマー型認知症に伴う行動障害*の適応をターゲットとし、大型化が期待される新規開発化合物AVP-786の開発に取り組んでおり、現在そのフェーズⅢ臨床試験の準備を進めています。

*アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション

本買収により、①神経疾患の情動調節障害 (PBA) という未開拓な市場の中で創造した治療薬「ニューデクスタ」、②アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の治療を目的とした後期開発品「AVP-786」、③大塚製薬が強みとする「精神疾患領域」に対し、アバニア社の持つ「神経疾患領域」の臨床開発力及び市場開拓力、の3つの新たな価値が大塚製薬に加わります。これにより、大塚製薬の神経疾患領域の拡大戦略が加速顕在化され、精神疾患領域だけでなく、神経疾患領域も含む中枢領域全体に広がります。その結果、短期だけでなく中長期のより力強い成長が期待できます。

本買収は、経営理念・人材・製品/技術が大塚グループと共有でき、かつ価値を創造できる長期的視野に立った投資を行うという、大塚グループの投資の基本方針に則り、実証と創造の理念に基づいています。

③ 企業結合日

2015年1月13日 (米国東部時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社 (ビッグラード コーポレーション) が、現金を対価として株式取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2015年1月13日から2015年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金 3,507百万USドル

取得に直接要した費用：20百万USドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

160,633百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	41,309	百万円
固定資産	299,710	百万円
資産合計	<u>341,019</u>	百万円
流動負債	11,013	百万円
固定負債	76,813	百万円
負債合計	<u>87,826</u>	百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額

298,671百万円

② 主要な種類別の内訳

販売権等 96,449百万円

仕掛研究開発 202,221百万円

③ 加重平均償却期間

販売権等 12年

仕掛研究開発 利用可能期間に基づき償却予定です。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユーティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	883,519	232,741	34,372	73,665	1,224,298	—	1,224,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,415	157	28,581	34,153	△34,153	—
計	883,519	238,156	34,529	102,246	1,258,452	△34,153	1,224,298
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	204,791	21,867	△1,404	5,533	230,788	△34,259	196,528
セグメント資産	887,093	274,340	147,983	176,625	1,486,043	692,141	2,178,184
その他の項目							
減価償却費	25,691	8,111	998	3,508	38,310	3,415	41,725
のれんの償却額	2,166	1,469	44	131	3,812	—	3,812
持分法適用会社 への投資額	32,822	13,508	118,130	18,923	183,385	—	183,385
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	31,658	31,873	2,868	18,607	85,007	3,218	88,226

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	971,842	321,555	42,874	108,954	1,445,227	—	1,445,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,647	325	36,238	45,211	△45,211	—
計	971,842	330,203	43,200	145,193	1,490,439	△45,211	1,445,227
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	156,813	31,267	△3,314	5,893	190,660	△38,822	151,837
セグメント資産	1,286,233	271,232	147,531	172,773	1,877,770	650,739	2,528,510
その他の項目							
減価償却費	35,826	11,414	1,102	4,760	53,103	4,383	57,486
のれんの償却額	11,161	2,226	58	545	13,991	—	13,991
持分法適用会社 への投資額	27,658	13,076	114,707	20,118	175,560	—	175,560
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	488,117	19,029	5,971	8,018	521,137	2,726	523,863

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
セグメント間取引消去	116	628
全社費用※	△34,375	△39,450
合計	△34,259	△38,822

※ 全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
セグメント間取引消去	△8,306	△8,267
全社資産※	700,448	659,007
合計	692,141	650,739

※ 全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	507,393	716,904	1,224,298

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
467,327	545,328	211,641	1,224,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
230,338	42,950	71,495	344,784

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	167,228	医療関連事業
カーディナルヘルス社	126,234	医療関連事業

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	347,470	1,097,756	1,445,227

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
639,474	465,561	340,191	1,445,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
234,301	49,790	72,330	356,422

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	4,896	176	79	1	225	5,377

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	14,780	292	—	3,624	121	18,819

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,166	1,469	44	131	—	3,812
当期末残高	43,313	39,292	417	10,138	—	93,162

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,655	—	—	192	—	1,848
当期末残高	17,798	—	—	1,893	—	19,691

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,161	2,226	58	545	—	13,991
当期末残高	191,074	36,579	355	5,961	—	233,971

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	—	—	256	—	2,464
当期末残高	15,590	—	—	1,636	—	17,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	3,004円38銭	3,053円82銭
1株当たり当期純利益金額	264円20銭	155円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	264円12銭	155円11銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	143,143	84,086
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	143,112	84,053
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
海外連結子会社の普通株式以外の配当金 （百万円）	31	33
普通株式の期中平均株式数（株）	541,679,314	541,838,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	159,760	42,135
（うち、新株予約権）（株）	(159,760)	(42,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(3月30日付)

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松谷 有希雄(現 国際医療福祉大学 副学長)

(注) 松谷 有希雄は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 川口 壽一

・新任監査役候補

監査役 和智 洋子(現 ニチアス㈱ 社外監査役)

(注) 和智 洋子は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 仲井 昭仁

③ 就任予定日

2016年3月30日